

令和元年度

財 務 諸 表

第14期事業年度



自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

公立大学法人 和歌山県立医科大学

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	3
3	キャッシュ・フロー計算書	4
4	利益の処分に関する書類	5
5	行政サービス実施コスト計算書	6
6	注記事項	7
7	附属明細書	11
	(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
	(2) たな卸資産の明細	11
	(3) 無償使用公有財産等の明細	11
	(4) 有価証券の明細	12
	(5) 長期貸付金の明細	12
	(6) 長期借入金の明細	12
	(7) 引当金の明細	12
	(8) 資産除去債務の明細	13
	(9) 保証債務の明細	13
	(10) 資本金及び資本剰余金の明細	13
	(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
	(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
	(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
	(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
	(15) 開示すべきセグメント情報	17
	(16) 業務費及び一般管理費の明細	18
	(17) 寄附金の明細	20
	(18) 受託研究の明細	20
	(19) 共同研究の明細	20
	(20) 受託事業等の明細	21
	(21) 科学研究費補助金等の明細	21
	(22) 主な資産・負債の明細	22
	(23) 関連公益法人等の概要等	22

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1	有形固定資産		
	土地		14,997,081
	建物	52,116,352	
	減価償却累計額	△ 27,214,314	24,902,038
	構築物	815,232	
	減価償却累計額	△ 420,330	394,902
	機械及び装置	59,649	
	減価償却累計額	△ 56,221	3,427
	工具・器具及び備品	17,618,935	
	減価償却累計額	△ 13,864,830	3,754,105
	図書		330,182
	美術品		5,400
	車両及び運搬具	37,315	
	減価償却累計額	△ 37,315	0
	建設仮勘定		2,672,615
	有形固定資産合計		47,059,752
2	無形固定資産		
	特許権		530
	ソフトウェア		533,174
	特許権仮勘定		4,926
	その他無形固定資産		285
	無形固定資産合計		538,916
3	投資その他の資産		
	長期貸付金		101,114
	長期未収附属病院収入	4,701	
	徴収不能引当金	△ 4,701	-
	差入敷金・保証金		2,932
	投資その他の資産合計		104,046
	固定資産合計		47,702,715
II 流動資産			
	現金及び預金		12,896,977
	未収学生納付金収入		7,374
	未収附属病院収入	6,398,521	
	徴収不能引当金	△ 40,337	6,358,183
	その他未収入金		1,168,701
	たな卸資産		8,785
	医薬品及び診療材料		319,995
	前渡金		19,209
	一年内回収予定長期貸付金		6,417
	仮払金		3,190
	立替金		881
	流動資産合計		20,789,717
	資産合計		68,492,432

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	432,005		
資産見返補助金等	27,297		
資産見返寄附金	815,315		
資産見返物品受贈額	519,266		
資産見返施設費	826,273		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,141		
建設仮勘定見返施設費	2,536,308	5,157,609	
長期借入金		2,868,875	
引当金			
退職給付引当金	199,669		
環境安全対策引当金	56,942	256,612	
長期リース債務		32,719	
	固定負債合計		8,315,816
II 流動負債			
預り施設費		7,947	
預り補助金等		12,044	
寄附金債務		1,098,509	
前受受託研究費		419,824	
前受共同研究費		43,303	
前受受託事業費等		17,180	
一年内返済長期借入金		1,694,200	
未払金		4,821,035	
短期リース債務		12,595	
未払費用		391	
未払消費税等		29,361	
預り科学研究費補助金等		263,788	
預り金		163,323	
前受金		3,665	
仮受金		3,483	
賞与引当金		661,670	
	流動負債合計		9,252,322
	負債合計		17,568,138
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		59,296,651	
	資本金合計		59,296,651
II 資本剰余金			
資本剰余金		5,587,032	
損益外減価償却累計額		△ 24,047,463	
	資本剰余金合計		△ 18,460,431
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		8,653,535	
目的積立金		670,282	
当期未処分利益（うち当期総利益 764,255）		764,255	
利益剰余金合計		10,088,074	
	純資産合計		50,924,293
	負債純資産合計		68,492,432

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		437,242	
研究経費		860,113	
診療経費			
材料費	12,186,210		
委託費	2,461,114		
設備関係費	3,049,542		
研修費	3,130		
経費	<u>1,197,254</u>	18,897,253	
教育研究支援経費		153,119	
受託研究費		451,834	
共同研究費		43,339	
受託事業費等		248,689	
役員人件費		77,708	
教員人件費		6,431,875	
職員人件費		<u>10,616,945</u>	38,218,121
一般管理費			535,370
財務費用			2,266
雑損			<u>143</u>
経常費用合計			38,755,902
経常収益			
運営費交付金収益		4,743,548	
授業料収益		595,119	
入学金収益		103,776	
検定料収益		9,937	
附属病院収益		31,523,729	
受託研究収益			
国又は地方公共団体以外からの受託研究収益		456,376	
共同研究収益			
国又は地方公共団体以外からの共同研究収益		55,226	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	234,943		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	<u>88,717</u>	323,661	
寄附金収益		470,609	
施設費収益		2,706	
補助金等収益		472,228	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	159,683		
資産見返補助金等戻入	12,185		
資産見返寄附金戻入	95,144		
資産見返物品受贈額戻入	44,706		
資産見返施設費戻入	<u>66,781</u>	378,502	
財務収益			3,334
雑益			
財産貸付料収入	125,702		
手数料等収入	8,802		
科研費補助金間接経費収入	78,719		
その他雑益	<u>86,202</u>	299,425	
経常収益合計			<u>39,438,180</u>
経常利益			682,277
臨時損失			
固定資産除却損		4,506	
その他臨時損失		<u>13,231</u>	17,738
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益		1,540	
退職給付引当金戻入益		980	
その他引当金戻入益		280	
資産見返運営費交付金等戻入		0	
資産見返施設費戻入		0	
資産見返寄附金戻入		1,515	
資産見返物品受贈額戻入		118	
その他臨時利益		<u>11,669</u>	16,103
当期純利益			680,643
目的積立金取崩額			83,612
当期総利益			<u><u>764,255</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 19,661,081
	人件費支出	△ 17,178,089
	その他の業務支出	△ 502,400
	運営費交付金収入	4,805,421
	授業料収入	551,216
	入学金収入	104,167
	検定料収入	9,937
	附属病院収入	31,830,534
	受託研究収入	470,614
	共同研究収入	53,946
	受託事業等収入	346,133
	補助金等収入	416,616
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,090
	寄附金収入	435,540
	預り科学研究費補助金等の受払	△ 17,731
	その他の収入	288,929
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,950,664
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,862,558
	無形固定資産の取得による支出	△ 5,639
	施設費による収入	2,009,942
	定期預金の預入れによる支出	△ 9,000,000
	定期預金の取崩しによる収入	7,200,000
	小 計	△ 2,658,254
	利息及び配当金の受取額	3,202
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,655,051
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 4,485
	長期借入れによる収入	822,100
	長期借入金の返済による支出	△ 1,643,525
	小 計	△ 825,910
	利息の支払額	△ 2,201
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 828,112
IV	資金にかかる換算差額	0
V	資金増加額	△ 1,532,499
VI	資金期首残高	5,429,477
VII	資金期末残高	3,896,977

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益		764,255,818
	当期総利益	764,255,818	
II	利益処分額		
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額 教育・研究・診療の質の向上及び 組織運営改善積立金（目的積立金）	764,255,818	764,255,818

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算上の費用			
	業務費	38,218,121		
	一般管理費	535,370		
	財務費用	2,266		
	雑損	143		
	臨時損失	17,738	38,773,641	
	(2) (控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 595,119		
	入学金収益	△ 103,776		
	検定料収益	△ 9,937		
	附属病院収益	△ 31,523,729		
	受託研究収益	△ 456,376		
	共同研究収益	△ 55,226		
	受託事業等収益	△ 323,661		
	寄附金収益	△ 470,609		
	財務収益	△ 3,334		
	雑益	△ 299,425		
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 22,774		
	資産見返寄附金戻入	△ 95,144		
	臨時利益	△ 16,103	△ 33,975,217	
	業務費用合計			4,798,423
II	損益外減価償却相当額			1,172,626
III	損益外減損損失相当額			—
IV	損益外利息費用相当額			—
V	損益外除売却差額相当額			—
VI	引当外賞与増加見積額			△ 3,266
VII	引当外退職給付増加見積額			△ 111,492
VIII	機会費用			
	(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		17,282	
	(2) 地方公共団体出資の機会費用		1,895	19,177
IX	行政サービス実施コスト			5,875,469

注記事項

I 重要な会計方針等

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。（ただし、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究期間等を耐用年数としております。）

ア 建物	15～47年
イ 構築物	25～40年
ウ 工具・器具及び備品	4～20年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員に対する退職給付の支給に備えるため、自己都合退職等による退職一時金の期末要支給額に基づき退職給付引当金を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第2項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき計算された引当外賞与増加見積額を計上しております。

(4) 訴訟損失引当金の計上基準

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 環境安全対策引当金の計上基準

運営費交付金により財源が措置されていない有形固定資産等に使用されている有害物質等を法律等の要求による特別の方法で除去する場合の支出に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）、医薬品及び診療材料は、最終仕入原価法による低価法により評価しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

和歌山市から公立大学法人和歌山県立医科大学薬学部キャンパスの土地等について無償貸与を受けており、これらについて和歌山県使用料及び手数料条例に基づき使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計上に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末の利回りを参考に0.005%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表注記

1 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	196,308千円
2 運営費交付金から充当されるべき退職給付債務の見積額	4,837,181千円

III キャッシュ・フロー計算書注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	12,896,977千円
<u>定期預金</u>	<u>△9,000,000千円</u>
資金期末残高	3,896,977千円

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入額

固定資産	42,489千円
<u>少額備品</u>	<u>20,702千円</u>
合計	63,191千円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具・器具及び備品	36,665千円
-----------	----------

IV 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額において、和歌山県からの派遣職員に係るものは、△132,016千円になっております。

V 金融商品の時価等の注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し、資金調達については設立団体である和歌山県からの借入に限定しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 現金及び預金	12,896,977	12,896,977	—
(2) 未収附属病院収入	6,398,521	6,398,521	—
徴収不能引当金(※2)	△ 40,337	△ 40,337	—
	6,358,183	6,358,183	—
(3) 長期借入金(※3)	(4,563,075)	(4,563,930)	(855)
(4) リース債務(※4)	(45,315)	(44,597)	(717)
(5) 未払金	(4,821,035)	(4,821,035)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 未収附属病院収入は個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(※3) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(※4) リース債務は長期リース債務と短期リース債務を合計した金額です。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金並びに(2)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(5) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 退職給付に係る注記

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	160,832千円
退職給付費用	64,496千円
<u>退職給付の支払額</u>	<u>△25,659千円</u>
期末における退職給付引当金	199,669千円

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	64,496千円
----------------	----------

VII 賃貸等不動産の時価等の注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII 資産除去債務に関する注記

該当事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

XI 表示方法

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しているため、合計額と一致しないことがあります。ただし、利益(案)の処分に関する書類は、円単位で表示しております。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	45,575,827	35,277	—	45,611,105	24,041,259	1,172,331	—	—	—	21,569,846	
	工具・器具及び備品	6,204	—	—	6,204	6,204	294	—	—	—	0	(注2)
	計	45,582,032	35,277	—	45,617,309	24,047,463	1,172,626	—	—	—	21,569,846	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	6,375,635	129,611	—	6,505,247	3,173,055	267,308	—	—	—	3,332,191	
	構築物	814,438	794	—	815,232	420,330	49,446	—	—	—	394,902	
	機械及び装置	59,649	—	—	59,649	56,221	438	—	—	—	3,427	
	工具・器具及び備品	16,805,211	954,851	147,331	17,612,731	13,858,625	1,611,575	—	—	—	3,754,105	(注2)
	図書	320,429	10,590	837	330,182	—	—	—	—	—	330,182	
	車両及び運搬具	37,315	—	—	37,315	37,315	136	—	—	—	0	
	計	24,412,680	1,095,847	148,168	25,360,359	17,545,549	1,928,906	—	—	—	7,814,809	
非償却資産	土地	14,997,081	—	—	14,997,081	—	—	—	—	—	14,997,081	
	美術品	5,400	—	—	5,400	—	—	—	—	—	5,400	
	建設仮勘定	68,706	2,794,295	190,386	2,672,615	—	—	—	—	—	2,672,615	(注1)
	計	15,071,187	2,794,295	190,386	17,675,096	—	—	—	—	—	17,675,096	
有形固定資産 合計	土地	14,997,081	—	—	14,997,081	—	—	—	—	—	14,997,081	
	建物	51,951,463	164,889	—	52,116,352	27,214,314	1,439,640	—	—	—	24,902,038	
	構築物	814,438	794	—	815,232	420,330	49,446	—	—	—	394,902	
	機械及び装置	59,649	—	—	59,649	56,221	438	—	—	—	3,427	
	工具・器具及び備品	16,811,415	954,851	147,331	17,618,935	13,864,830	1,611,870	—	—	—	3,754,105	
	図書	320,429	10,590	837	330,182	—	—	—	—	—	330,182	
	美術品	5,400	—	—	5,400	—	—	—	—	—	5,400	
	車両及び運搬具	37,315	—	—	37,315	37,315	136	—	—	—	0	
建設仮勘定	68,706	2,794,295	190,386	2,672,615	—	—	—	—	—	2,672,615	(注1)	
計	85,065,900	3,925,421	338,555	88,652,765	41,593,013	3,101,532	—	—	—	47,059,752		
無形固定資産	ソフトウェア	1,540,254	44,360	—	1,584,615	1,051,440	279,377	—	—	—	533,174	
	特許権	783	—	—	783	252	97	—	—	—	530	
	特許権仮勘定	4,716	1,103	893	4,926	—	—	—	—	—	4,926	
	その他の無形固定資産	285	—	—	285	—	—	—	—	—	285	
	計	1,546,039	45,463	893	1,590,610	1,051,693	279,475	—	—	—	538,916	
投資その他の 資産	差入敷金・保証金	2,912	250	230	2,932	—	—	—	—	—	2,932	
	計	2,912	250	230	2,932	—	—	—	—	—	2,932	

(注1) 建設仮勘定の当期増加額のうち、薬学部建設に関するものが2,531,102千円。

(注2) 工具・器具及び備品の当期増加額のうち、医療機器購入が703,683千円です。

2 たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品 (医療用ガス、重油)	8,878	41,983	—	42,075	—	8,785	
医薬品	285,569	7,418,318	—	7,406,584	721	296,583	(注1)
診療材料	20,757	4,746,974	—	4,743,773	546	23,412	(注2)
計	315,205	12,207,276	—	12,192,433	1,267	328,781	

(注1) 「医薬品」の「当期減少額」の「その他」は、棚卸減耗によるもの及び廃棄損によるものです。

(注2) 「診療材料」の「当期減少額」の「その他」は、棚卸減耗によるもの及び廃棄損によるものです。

3 無償使用公有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の 金額(千円)	適用
土地	学校用地	和歌山市九番丁20番	3,003	—	7,777	
	公衆用道路	和歌山市七番丁34番	547	—	947	
	学校用地	和歌山市七番丁25番1	3,304	—	8,557	
	小計	—	6,854	—	17,282	
合計	—	—	6,854	—	17,282	

4 有価証券の明細

4-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

4-2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

5 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	免除額		
大学奨学資金貸付金（医学部）	3,846 (3,064)	3,000	3,064	—	3,781 (2,217)	貸付金の返還による減少
大学奨学資金貸付金（保健看護学部）	105,900 (—)	25,800	5,950	22,200	103,550 (4,200)	貸付金の返還及び返還免除による減少
診療情報管理士資格取得助成貸付金（附属病院）	100	100	—	—	200	
計	109,846 (3,064)	28,900	9,014	22,200	107,531 (6,417)	

(注) 一年以内回収予定長期貸付金は内数で括弧内に記載しております。

6 長期借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
和歌山県からの長期借入金	166,400 (166,400)	—	166,400	—	0.182%	R2年3月31日	平成26年度借入
和歌山県からの長期借入金	612,650 (306,325)	—	306,325	306,325 (306,325)	0.071%	R3年3月31日	平成27年度借入
和歌山県からの長期借入金	2,838,150 (946,050)	—	946,050	1,892,100 (946,050)	0.007%	R4年3月31日	平成28年度借入
和歌山県からの長期借入金	899,000 (224,750)	—	224,750	674,250 (224,750)	0.043%	R5年3月31日	平成29年度借入
和歌山県からの長期借入金	868,300 (—)	—	—	868,300 (217,075)	0.018%	R6年3月31日	平成30年度借入
和歌山県からの長期借入金	—	255,200	—	255,200 (—)	0.002%	R7年3月20日	令和元年度借入
和歌山県からの長期借入金	—	450,600	—	450,600 (—)	0.008%	R7年3月31日	令和元年度借入
和歌山県からの長期借入金	—	116,300	—	116,300 (—)	0.055%	R12年3月31日	令和元年度借入
計	5,384,500 (1,643,525)	822,100	1,643,525	4,563,075 (1,694,200)			

(注) 一年以内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

7 引当金の明細

7-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	638,342	661,670	638,342	—	661,670	
環境安全対策引当金	56,942	—	—	—	56,942	
計	695,285	661,670	638,342	—	718,612	

7-2 貸付金等に対する徴収不能引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			徴収不能引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収附属病院収入	4,981	△ 280	4,701	4,981	△ 280	4,701	(注)
未収附属病院収入	6,706,619	△ 308,097	6,398,521	36,540	3,797	40,337	(注)
計	6,711,601	△ 308,377	6,403,223	41,522	3,517	45,039	

(注) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	160,832	64,496	25,659	199,669	
退職一時金に係る債務	160,832	64,496	25,659	199,669	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	160,832	64,496	25,659	199,669	

8 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

9 保証債務の明細

該当事項はありません。

10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
和歌山県出資金	59,296,651	—	—	59,296,651	
計	59,296,651	—	—	59,296,651	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	1,473,947	13,405	—	1,487,352	(注1)
目的積立金	1,324,767	201,953	—	1,526,720	
前中期目標期間繰越積立金	3,607,410	—	—	3,607,410	
県出資財産等の除却	△ 1,040,136	—	—	△ 1,040,136	
その他	5,685	—	—	5,685	
計	5,371,673	215,358	—	5,587,032	
損益外減価償却累計額	△ 22,874,836	△ 1,172,626	—	△ 24,047,463	(注2)
損益外減損損失累計額	—	—	—	—	
差 引 計	△ 17,503,163	△ 957,268	—	△ 18,460,431	

(注1) 当期増加額は、施設整備費補助金を財源として、保健看護学部への渡り廊下改修工事、保健看護学部図書館棟照明設備工事等をしたものです。

(注2) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産を償却したものです。

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

11-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育・研究・診療の質の向上及び組織運営改善 積立金(目的積立金)	—	955,848	285,565	670,282	(注1)(注2)
前中期目標期間繰越積立金	8,653,535	—	—	8,653,535	
計	8,653,535	955,848	285,565	9,323,818	

(注1) 当期増加額は、前年度利益処分額955,848千円の振替によるものです。

(注2) 当期減少額は、固定資産の取得及び費用の発生による積立金の取崩額です。

1 1 - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	教育・研究・診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金		
	教育研究設備備品整備事業	病院改修整備事業	計
建物	5,547	24,813	30,361
建物附属設備	16,325	42,982	59,307
工具・器具及び備品	43,721	25,235	68,957
ソフトウェア	43,326	-	43,326
小計	108,921	93,031	201,953
診療経費			
移設撤去費	-	5,498	5,498
備品費	-	8,841	8,841
支払手数料	-	2,208	2,208
消耗品費	-	4,168	4,168
その他委託費	-	39,281	39,281
研究経費			
移設撤去費	2,985	-	2,985
業務委託費	2,484	-	2,484
一般管理費			
業務委託費	18,144	-	18,144
小計	23,613	59,999	83,612
合計	132,534	153,031	285,565

1 2 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

1 2 - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金 小計		
令和元年度	-	4,805,421	4,743,548	60,732	1,141	-	4,805,421	-
合計	-	4,805,421	4,743,548	60,732	1,141	-	4,805,421	-

1 2 - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	4,743,548	4,743,548
合計	4,743,548	4,743,548

1 3 地方公共団体等からの財源措置の明細

1 3 - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資産見返 施設費	資本剰余金	その他	
保健看護学部渡り廊下改修工事	9,608	-	-	7,467	2,140	
保健看護学部図書館棟講義室照明設備改修工事	6,427	-	-	5,937	489	
薬学部施設等整備費補助金・都市機能立地支援事業補助金	2,539,050	2,531,102	-	-	7,948	
附属病院ヘリポート照明設備整備	28,174	-	28,098	-	76	
合計	2,583,259	2,531,102	28,098	13,405	10,654	

13-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	その他		
救急救命センター運営費補助金	和歌山県	直接経費	—	64,261	—	—	—	—	64,261	—	—	64,261
周産期母子医療センター運営事業補助金	和歌山県	直接経費	—	18,152	—	—	—	—	18,152	—	—	18,152
ドクターヘリ運航事業補助金	和歌山県	直接経費	10,804	250,799	—	—	—	—	239,771	10,804	11,028	250,799
肝疾患診療連携拠点病院事業費補助金	和歌山県	直接経費	—	3,995	—	—	—	—	3,995	—	—	3,995
医療機関における通訳機能を備えたタブレット端末等の整備事業補助金	和歌山県	直接経費	—	49	—	—	—	—	14	—	35	49
保健衛生施設等施設・整備費国庫補助金	厚生労働省	直接経費	—	5,439	—	—	—	—	5,439	—	—	5,439
がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	文部科学省	直接経費	—	3,760	—	—	—	—	3,760	—	—	3,760
		間接経費	—	376	—	—	—	—	376	—	—	376
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	14,000	—	2,830	—	—	11,169	—	—	14,000
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	和歌山県	直接経費	308	12,457	—	—	—	—	12,456	308	1	12,457
人工呼吸器利用者の電源確保事業補助金	和歌山県	直接経費	—	100	—	—	—	—	100	—	—	100
都道府県女性医師等キャリア支援連絡協議会経費補助	全国医学部長 病院長会議等	直接経費	140	—	—	—	—	—	140	—	—	—
新人看護職員研修事業補助	和歌山県	直接経費	—	1,371	—	—	—	—	1,371	—	—	1,371
看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業	和歌山県	直接経費	—	2,021	—	—	—	—	2,021	—	—	2,021
企業主導型保育事業（運営費）	児童育成協会	直接経費	—	15,716	—	—	—	—	15,716	—	—	15,716
企業主導型保育事業（施設利用給付費）	児童育成協会	直接経費	—	5,325	—	—	—	—	5,325	—	—	5,325
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	—	86	—	—	—	—	86	—	—	86
防災訓練等産科医事業補助金	和歌山県	直接経費	—	403	—	—	—	—	403	—	—	403
病院群輪番制運営費（救急輪番制）	橋本周辺広域 市町村圏組合	直接経費	—	3,552	—	—	—	—	3,552	—	—	3,552
地域医療体制整備促進事業補助金	かつらぎ町	直接経費	—	12,000	—	—	—	—	12,000	—	—	12,000
臨床研修費等補助金（医師）	厚生労働省	直接経費	—	64,767	—	—	—	—	64,767	—	—	64,767
臨床研修費等補助金（歯科医師）	厚生労働省	直接経費	—	2,914	—	—	—	—	2,914	—	—	2,914
産科医確保支援事業補助金	和歌山県	直接経費	350	1,026	—	—	—	—	766	350	260	1,026
新生児医療担当医確保支援事業	和歌山県	直接経費	—	553	—	—	—	—	553	—	—	553
地域医療介護総合確保事業補助金	和歌山県	直接経費	400	3,840	—	—	—	—	3,120	400	720	3,840
合計		直接経費	12,002	486,587	—	2,830	—	—	471,852	11,862	12,044	486,587
		間接経費	—	376	—	—	—	—	376	—	—	376
		計	12,002	486,963	—	2,830	—	—	472,228	11,862	12,044	486,963

(注) 「摘要」には当期交付決定額を記載しております。

1.4 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(33,994)	(3)	(5,995)	-	-
		62,748	5	11,647	2,472	1
	非常勤	-	-	-	-	-
		840	2	-	-	-
計	(33,994)	(3)	(5,995)	-	-	
		63,588	7	11,647	2,472	1
教員	常勤	(709,488)	(71)	(133,579)	(130,004)	(10)
		3,665,871	389	743,313	195,115	47
	非常勤	-	-	-	-	-
		1,603,450	354	224,167	-	-
計	(709,488)	(71)	(133,579)	(130,004)	(10)	
		5,269,321	743	967,480	195,115	47
職員	常勤	(2,591,947)	(342)	(492,777)	(342,282)	(24)
		7,614,435	1,389	1,636,035	431,994	101
	非常勤	(7,037)	(3)	(1,097)	(288)	(3)
		803,728	440	121,494	9,659	333
計	(2,598,984)	(345)	(493,874)	(342,570)	(27)	
		8,418,164	1,829	1,757,529	441,653	434
合計	常勤	(3,335,430)	(416)	(632,352)	(472,287)	(34)
		11,343,056	1,783	2,390,995	629,582	149
	非常勤	(7,037)	(3)	(1,097)	(288)	(3)
		2,408,018	796	345,661	9,659	333
計	(3,342,467)	(419)	(633,449)	(472,575)	(37)	
		13,751,074	2,579	2,736,657	639,241	482

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人和歌山県立医科大学役員報酬規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人和歌山県立医科大学役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人和歌山県立医科大学職員給与規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人和歌山県立医科大学職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

4 上記金額には、受託事業費、受託研究費に含まれる非常勤職員人件費は含まれておりません。

5 () 内は、承継職員等に係る金額および支給人員(内数)です。

15 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

	大学	附属病院	附属病院紀北分院	合計
業務費用				
業務費				
教育経費	435,745	1,446	49	437,242
研究経費	808,273	35,447	16,392	860,113
診療経費	61,500	17,830,545	1,005,206	18,897,253
教育研究支援経費	153,119	—	—	153,119
受託研究費	247,176	202,736	1,921	451,834
共同研究費	33,526	9,812	—	43,339
受託事業費等	232,874	14,474	1,341	248,689
人件費	3,622,626	12,284,633	1,219,269	17,126,529
一般管理費	488,808	40,218	6,342	535,370
財務費用	918	1,291	56	2,266
雑損	33	110	—	143
小計	6,084,604	30,420,718	2,250,579	38,755,902
業務収益				
運営費交付金収益	3,896,818	735,876	110,853	4,743,548
学生納付金収益	708,832	—	—	708,832
附属病院収益	149,076	29,454,796	1,919,857	31,523,729
受託研究収益	253,146	202,112	1,116	456,376
共同研究収益	44,725	10,500	—	55,226
受託事業等収益	306,223	15,973	1,464	323,661
寄附金収益	459,331	2,970	8,306	470,609
施設費収益	2,629	76	—	2,706
補助金等収益	15,305	441,371	15,552	472,228
資産見返負債戻入	280,779	92,618	5,104	378,502
財務収益	3,334	—	—	3,334
雑益	118,020	166,300	15,104	299,425
小計	6,238,225	31,122,597	2,077,358	39,438,180
業務損益	153,620	701,878	△ 173,221	682,277
土地	7,442,825	6,542,890	1,011,365	14,997,081
建物	9,848,544	12,832,782	2,220,711	24,902,038
構築物	137,142	250,712	7,046	394,902
その他	17,724,319	9,875,496	598,595	28,198,411
帰属資産	35,152,832	29,501,881	3,837,718	68,492,432

(注1) 事業区分の方法

本学の業務に応じて、セグメントを大学と病院に区分しております。

人件費については、業務の状況を勘案して実態に即した配分としております。

(注2) 減価償却費については、以下のとおりです。

大学 351,266千円、附属病院 1,729,488千円、附属病院紀北分院 127,721千円

(注3) 損益外減価償却相当額については、以下のとおりです。

大学 445,861千円、附属病院 651,369千円、附属病院紀北分院 75,395千円

(注4) 損益外減損損失相当額については、ありません。

(注5) 損益外利息費用相当額については、ありません。

(注6) 損益外除売却差額相当額については、ありません。

(注7) 引当外退職給付増加見積額については、以下のとおりです。

大学 △90,714千円、附属病院 23,558千円、附属病院紀北分院 △44,335千円

(注8) 引当外賞与増加見積額については、以下のとおりです。

大学 △3,266千円

(注9) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりです。

大学 23,613千円、附属病院 59,999千円

16 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

業務費			
教育経費			
消耗品費		47,890	
備品費		11,198	
印刷製本費		9,257	
水道光熱費		126,631	
旅費交通費		10,300	
通信運搬費		5,087	
賃借料		4,279	
保守管理委託費		9,906	
修繕費		4,565	
交際費		592	
諸会費		3,478	
報酬・委託・手数料		49,097	
奨学費		54,177	
減価償却費		89,914	
雑費		9,679	
その他教育経費		1,184	437,242
研究経費			
消耗品費		164,316	
備品費		70,531	
印刷製本費		4,327	
水道光熱費		96,993	
旅費交通費		118,198	
通信運搬費		6,273	
賃借料		33,530	
保守管理委託費		2,777	
修繕費		8,274	
交際費		1,733	
諸会費		33,777	
会議費		1,352	
報酬・委託・手数料		141,881	
減価償却費		170,945	
その他研究経費		5,200	860,113
診療経費			
材料費			
医薬品費	7,405,975		
診療材料費	4,780,227		
給食用材料費	8	12,186,210	
委託費			
検査委託費	147,540		
給食委託費	368,035		
寝具委託費	53,426		
医事委託費	330,787		
清掃委託費	220,617		
保守委託費	388,661		
その他委託費	952,044	2,461,114	
設備関係費			
減価償却費	1,852,339		
機器賃借料	182,406		
修繕費	301,864		
機器保守費	711,978		
その他設備関係費	952	3,049,542	
研修費			3,130
経費			
消耗品費	204,779		
備品費	37,461		
印刷製本費	10,157		
水道光熱費	670,458		
旅費交通費	29,029		
通信運搬費	22,014		
賃借料	31,600		
福利厚生費	14,953		
保険料	34,483		
広告宣伝費	4,280		
諸会費	4,751		

会議費	1,818		
報酬・手数料	80,985		
職員被服費	23,719		
雑費	13,425		
租税公課	5,458		
その他経費	7,874	1,197,254	18,897,253
教育研究支援経費			
消耗品費		7,846	
保守管理委託費		3,430	
報酬・委託・手数料		133,632	
減価償却費		6,211	
雑費		609	
その他教育研究支援経費		1,388	153,119
受託研究費			451,834
共同研究費			43,339
受託事業費等			248,689
役員人件費			
役員人件費			
報酬		45,311	
賞与		18,277	
退職給付費用		2,472	
法定福利費		11,647	77,708
教員人件費			
常勤教員人件費			
給与	2,870,795		
賞与	680,163		
賞与引当金繰入額	114,870		
退職給付費用	186,122		
退職給付引当金繰入額	8,992		
法定福利費	722,521		
法定福利費(雇用)	20,791	4,604,257	
非常勤教員人件費			
賃金	1,603,450		
法定福利費	214,582		
法定福利費(雇用)	8,938		
法定福利費(労災)	645	1,827,617	6,431,875
職員人件費			
常勤職員人件費			
給与	5,835,046		
賞与	1,232,187		
賞与引当金繰入額	546,799		
退職給付費用	376,490		
退職給付引当金繰入額	55,504		
法定福利費	1,592,086		
法定福利費(雇用)	43,947		
法定福利費(労災)	1	9,682,063	
非常勤職員人件費			
賃金	803,728		
退職給付費用	9,659		
法定福利費	116,174		
法定福利費(雇用)	4,459		
法定福利費(労災)	859	934,882	10,616,945
一般管理費			
消耗品費		19,608	
備品費		395	
水道光熱費		18,012	
旅費交通費		12,362	
通信運搬費		5,847	
福利厚生費		15,286	
保守管理委託費		142,296	
修繕費		19,500	
広告宣伝費		1,133	
諸会費		4,989	
報酬・委託・手数料		163,958	
租税公課		61,404	
減価償却費		60,682	
その他一般管理費		9,892	535,370

(注) 「常勤教員(職員)」とは、本学が雇用している常勤教職員のうち受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことを言い、「非常勤教員(職員)」とは、常勤教職員及び受託研究費等により雇用されている者並びに派遣契約職員を除いた教職員のことを言います。

1.7 寄附金の明細

区分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘要
大学	517,753	656	左のうち現物寄附 154件 56,255千円
附属病院	9,478	15	左のうち現物寄附 5件 6,935千円
附属病院紀北分院	4,499	8	左のうち現物寄附 0件
合計	531,731	679	

1.8 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	174	87	261	-
	間接経費	-	10	10	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	4,653	76,526	68,623	12,556
	間接経費	-	14,083	14,083	-
株式会社等	直接経費	298,828	346,302	315,670	329,460
	間接経費	-	25,976	25,976	-
その他	直接経費	93,538	14,586	30,317	77,807
	間接経費	-	1,434	1,434	-
合計	直接経費	397,194	437,502	414,871	419,824
	間接経費	-	41,504	41,504	-

1.9 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	41,005	34,417	33,119	42,303
	間接経費	-	5,529	5,529	-
その他	直接経費	3,576	12,165	14,742	1,000
	間接経費	-	1,834	1,834	-
合計	直接経費	44,582	46,582	47,861	43,303
	間接経費	-	7,364	7,364	-

20 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	133,461	133,461	-
	間接経費	-	9,942	9,942	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	79,649	79,649	-
	間接経費	-	5,667	5,667	-
国	直接経費	-	5,697	5,697	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	181	1,251	1,067	364
	間接経費	-	126	126	-
株式会社等	直接経費	260	883	260	883
	間接経費	-	146	146	-
その他	直接経費	1,020	99,362	84,451	15,931
	間接経費	-	3,191	3,191	-
合 計	直接経費	1,462	320,305	304,588	17,180
	間接経費	-	19,073	19,073	-

21 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金・特別推進研究	(5,000) 1,500	1	
科学研究費補助金・新学術領域研究	(12,835) 3,850	3	
科学研究費補助金・基盤研究 (S)	(300) 90	1	
科学研究費補助金・基盤研究 (A)	(10,092) 3,027	4	
科学研究費補助金・基盤研究 (B)	(39,688) 11,906	19	
科学研究費補助金・ひらめき☆ときめきサイエンス	(480) 0	1	
学術研究助成基金助成金・基盤研究 (C)	(104,530) 31,479	122	
学術研究助成基金助成金・若手研究	(61,050) 18,315	53	
学術研究助成基金助成金・若手研究 (B)	(13,600) 4,080	17	
学術研究助成基金助成金・挑戦的萌芽研究	(8,100) 2,430	4	
学術研究助成基金助成金・研究スタート支援	(3,300) 990	3	
厚生労働科学研究費補助金	(14,182) 2,538	18	
合 計	(273,159) 80,207	246	

(注) 上記当期受入額は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で括弧内に記載しております。

2 2 主な資産・負債の明細

2 2 - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種別	金額	備考
現金	8,923	左のうち小口現金 363千円
現金(外貨)	1	
普通預金	3,888,053	
定期預金	9,000,000	
合計	12,896,977	

2 2 - 2 未払金の明細

(単位：千円)

区分	期末残高
人件費に係る未払金	709,486
固定資産	1,167,572
リース債務に係る未払金	1,751
診療経費	2,477,513
その他の未払金	464,711
合計	4,821,035

2 3 関連公益法人等の概要等

2 3 - 1 関連公益法人等の概要

法人等の名称	業務の概要	本学との関係	役員の氏名及び本学での職名 (令和2年3月31日現在)
一般財団法人 和歌山腎臓財団	腎疾患並びに関連疾患とその合併症に関する病態解明や治療及び血液浄化療法に関する調査研究を行い、もって和歌山県民を中心に民の健康及び福祉の進歩向上に寄与することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。 (1) 腎疾患並びに関連疾患の病態解明と発生予防に関する調査研究 (2) 腎不全の進展予防及び腎不全に関する調査研究 (3) 腎不全治療(血液透析、腹膜透析、腎移植、腎再生医療等)システムの整備発足 (4) 腎疾患並びに関連疾患の病態解明と発生予防に関する研究等の助成 (5) 腎代替療法(血液透析、腹膜透析、腎移植、腎再生医療等)に関する研究等の助成 (6) 腎代替療法(血液透析、腹膜透析、腎移植、腎再生医療等)に関する知識の普及啓発 (7) 腎疾患並びに関連疾患や腎不全治療や研究に従事する者に対する教育訓練 (8) 腎疾患並びに関連疾患患者や腎不全患者の社会復帰に対する協力 (9) 慢性腎臓病(CKD)対策 (10) 腎疾患並びに関連疾患や腎不全治療や研究に従事する者に対する奨学金授与 (11) その他、前各号に定める事業に関連する事業	関連公益法人等	理事長 重松 隆 (和歌山県立医科大学教授) 理事 土井 照雄 理事 中元 準 理事 東 義人 理事 大谷 晴久 理事 大矢 昌樹 (和歌山県立医科大学講師) 理事 美馬 亨 (和歌山県立医科大学准教授) 監事 根木 茂雄 (和歌山県立医科大学准教授)

関連公益法人等との取引の関連図

一般財団法人 和歌山腎臓財団

当法人との取引はありません。

23-2 関連公益法人等の財務状態

(単位：千円)

法人等の名称 一般財団法人 和歌山腎臓財団		
資産 A	負債 B	正味財産 C=A-B
14,777	—	14,777

(単位：千円)

法人等の名称 一般財団法人 和歌山腎臓財団																	
一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部					正味財産 期末 残高 K=E+J					
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般 正味 財産 期首 残高 D	一般 正味 財産 期末 残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期 増減額 H=F-C	指定 正味 財産 期首 残高 I	指定 正味 財産 期末 残高 J=H+I	
	受取 補助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用					受取 補助金等						その他 の収益
0	-	0	976	87	888	—	△ 976	15,753	14,777	—	—	—	—	—	—	—	14,777

23-3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、拠出、寄附等はありません。

また、関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため負担した会費・負担金等はありません。

23-4 関連公益法人等との取引の状況

①関連公益法人等に対する債権、債務の明細

(単位：千円)

法人等の名称	金額	明細
一般財団法人 和歌山腎臓財団	—	—

②関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

③関連公益法人等の事業収入の金額と、これらのうち本学の発注等にかかる金額及びその割合

(単位：千円)

法人等の名称	事業収入	当法人の発注等にかかる金額	割合 (%)
一般財団法人 和歌山腎臓財団	—	—	—